



議会だより たむら

2025
第81号

令和7年5月1日発行



— もくじ —

3月定例会のあらまし・・・・・・・・・・ 2

令和7年度当初予算について・・・・・・・・ 4

12名の議員が市政を問う・・・・・・・・ 10

各常任委員会活動報告・・・・・・・・・・ 17

行政視察調査報告・・・・・・・・・・・・・ 18

シリーズ「市民の声」「若者の声」・・・・ 20

3月18日
常葉幼稚園卒園式



3月定例会のあらまし

令和7年3月定例会が2月17日から3月10日までの22日間の日程で開かれました。
市長より条例の制定及び一部改正、令和6年度各会計補正予算及び令和7年度各会計当初予算などの議案が提出され、全て原案のとおり可決しました。
主な議案は次のとおりです。

○田村市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例

地域と調和する太陽光発電事業の普及を図り、併せて市の良好な環境の保全及び災害の防止並びに市民の安全で安心な生活の確保を目的として太陽光発電設備の適正な設置及び管理に必要な事項を定めるため制定するものであり、原案のとおり可決しました。



太陽光発電設備（イメージ）

○田村市老人憩の家条例の一部を改正する条例

老人憩の家針湯荘の宿泊料に食事料金を含めないようにすることで、利用者の要望に応じた食事が提供できるよう、所要の改正を行うものであり、原案のとおり可決しました。



老人憩の家針湯荘

○令和6年度補正予算

令和6年度一般会計補正予算及び特別会計補正予算並びに企業会計補正予算が提出され、原案のとおり可決しました。補正予算の主な内容は、次のとおりです。

○一般会計補正予算(第8号)

補正額（補正後予算総額）	補正の主な内容	
	事業名	補正額
7億1,271万9千円減 (280億8,413万5千円)	避難所生活環境整備事業	7,931万1千円
	新型コロナウイルス感染症予防接種委託事業	△5,796万1千円

○特別会計補正予算

会 計 名 称	補 正 額	補正後の予算総額
国民健康保険特別会計（第5号）	△7,143万9千円	34億5,803万4千円
介護保険特別会計（第4号）	△2,514万4千円	48億6,806万円
後期高齢者医療特別会計（第2号）	420万1千円	4億6,335万6千円
診療所事業特別会計（第4号）	△2,148万7千円	1億8,811万5千円

○企業会計補正予算

会 計 名 称		補 正 額	補正後予算総額
水道事業 （第4号）	収益的収入	△194万9千円	6億6,447万5千円
	収益的支出	△194万9千円	6億6,447万5千円
	資本的収入	△3,587万8千円	1億9,252万9千円
	資本的支出	△3,746万1千円	4億1,249万6千円
公共下水道事業 （第3号）	収益的収入	2,056万2千円	6億1,292万6千円
	収益的支出	△122万5千円	6億 517万9千円
	資本的収入	△2,381万円	2億7,726万5千円
	資本的支出	△202万3千円	4億9,345万8千円
病院事業 （第1号）	収益的収入	△620万円	2億6,701万5千円
	収益的支出	△620万円	2億6,701万5千円
	資本的収入	△6万6千円	18億7,513万2千円
	資本的支出	△6万6千円	18億7,513万2千円

◎◎ 請願・陳情審査結果 ◎◎

3月定例会において、請願1件、陳情2件が審議されました。結果は次のとおりです。

請 願

【継続審査】○行政区環境整備に対する区長裁量予算の確保について

請願者 常葉地域行政区長連合会 会長 先崎 正治
（紹介議員 石井 忠治議員、渡邊 照雄議員、管野 公治議員）

陳 情

【継続審査】○国に対し「選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書」提出についての陳情

陳情者 新日本婦人の会船引班 代表 鹿又 智子

【継続審査】○国に対し「女性差別撤廃条約選択議定書のすみやかな批准を求める意見書」提出についての陳情

陳情者 新日本婦人の会船引班 代表 鹿又 智子

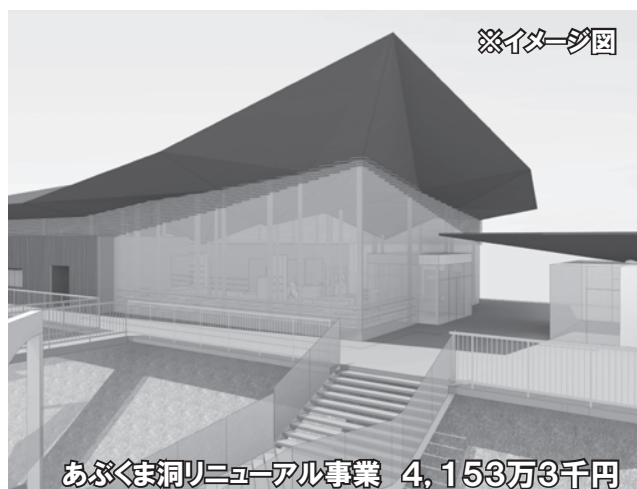
令和7年度当初予算のあらまし

令和7年度当初予算は、第2次田村市総合計画における「ワクワクがとまらない 自然とチャレンジがいきるまち 田村市」の将来像を目指すため、【地域産業を守り育て、みんなが活躍できるまちを目指す「働きたいまち」事業（産業振興）】、【誰もが学び、自分の可能性を広げられるまちを目指す「学べるまち」事業（学校教育・生涯学習）】、【地域の絆でつくる、安心して暮らせるまちを目指す「安心と絆のまち」事業（健康・医療・福祉）】、【自然とともに、安心して暮らせるまちを目指す「住みたいまち」事業（住環境）】、【地域の魅力を高め、活気に満ちたまちを目指す「支えあいのまち」事業（コミュニティ・行政経営）】の5つの目標に加え、東日本大震災と東京電力福島第1原子力発電所事故からの復興を加速させる「復興事業」を進める予算編成に取り組んだ結果、令和7年度一般会計当初予算は、総額で292億3,000万円となり、前年度当初予算と比較して31億3,000万円、率にして12%の増となりました。

★働きたいまち

39事業 2億1,013万1千円

◎主な事業のピックアップ



★学べるまち

23事業 4億1,521万8千円

◎主な事業のピックアップ



令和7年度各会計当初予算案

【一般会計総額】	292億3,000万円	対前年比 12.0%の増
【各特別会計総額】	87億7,180万円	対前年比 1.7%の減
【各企業会計総額】	61億768万4千円	対前年比 39.5%の増
【全体総額】	441億948万4千円を可決！！	

★支えあいのまち

28事業 3億9,128万5千円

◎主な事業のピックアップ



ふるさとたむらひ応援寄附金事業 1億38万3千円

★安心と絆のまち

25事業 26億443万2千円

◎主な事業のピックアップ



新病院建設事業 21億5,114万3千円

★復興事業

25事業 28億4,428万8千円

◎主な事業のピックアップ



※建設予定地

木材加工流通施設整備事業 13億6,681万4千円

★住みたいまち

30事業 28億1,226万1千円

◎主な事業のピックアップ



たむらクリーンセンター
基幹的設備改良事業

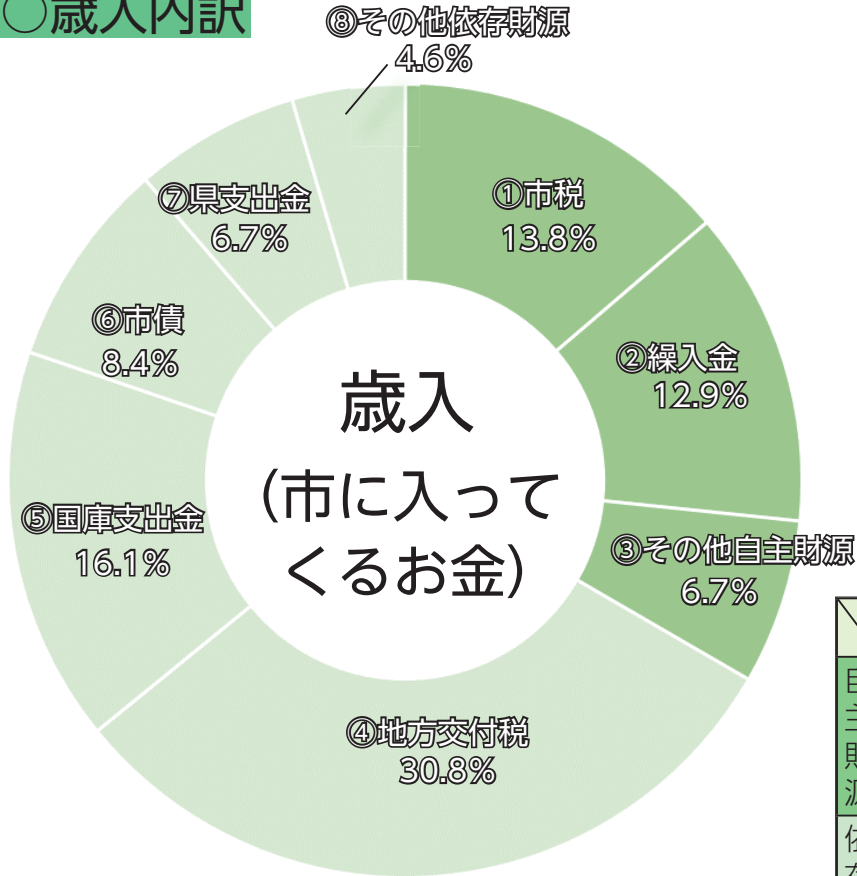
13億6,505万

●一般会計予算の内訳

一般会計歳入歳出総額

292億3,000万円

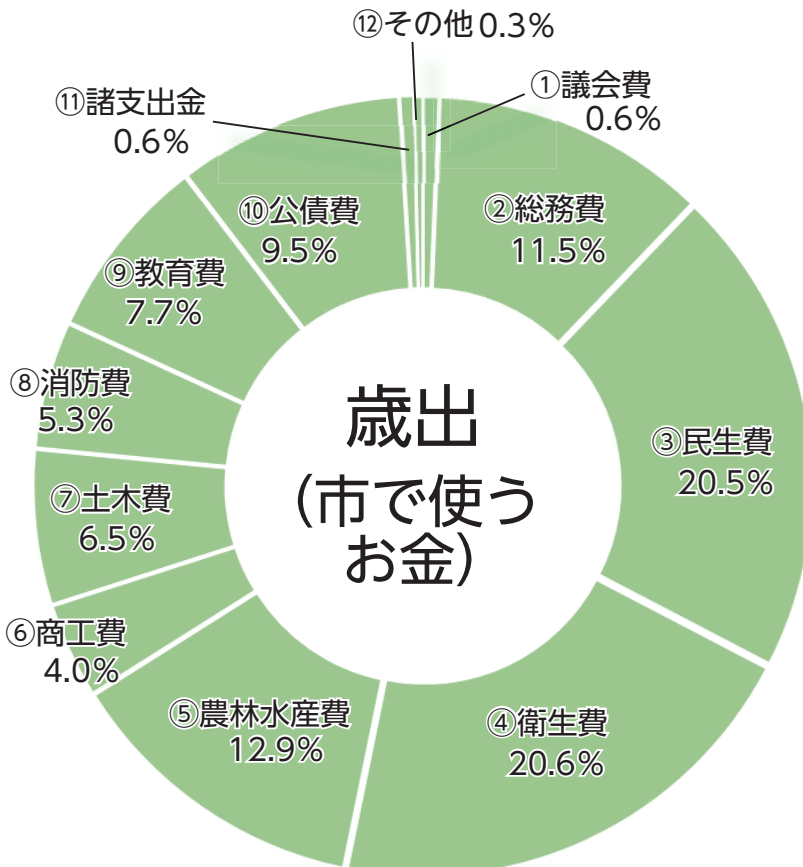
○歳入内訳



令和7年度当初予算額		
自主財源	①	40億2,059万5千円
	②	37億6,591万円
	③	19億6,251万円
依存財源	④	89億9,669万6千円
	⑤	47億 594万2千円
	⑥	24億6,150万円
	⑦	19億7,301万8千円
	⑧	13億4,382万9千円

	令和7年度予算総額	割合
自主財源	97億4,901万5千円	33.4%
依存財源	194億8,098万5千円	66.6%

○歳出内訳



令和7年度当初予算額	
①	1億8,659万4千円
②	33億7,392万3千円
③	59億7,865万6千円
④	60億1,534万2千円
⑤	37億5,742万7千円
⑥	11億6,485万8千円
⑦	18億9,570万6千円
⑧	15億5,218万7千円
⑨	22億6,053万7千円
⑩	27億6,332万6千円
⑪	1億7,212万1千円
⑫	1億 932万3千円

○令和7年度各特別会計予算

会 計 名 称		令和7年度当初予算額	対 前 年 比
特別会計	国民健康保険	34億1,770万円	▲4.0%
	介護保険	46億6,700万円	▲0.7%
	後期高齢者医療	4億7,780万円	4.2%
	診療所事業	2億 930万円	0.9%

○令和7年度各企業会計

会 計 名 称		令和7年度当初予算額
水道事業	収益的収支	6億5,938万6千円
	資本的収入	1億7,110万9千円
	資本的支出	3億8,045万1千円
公共下水道事業	収益的収入	6億1,959万4千円
	収益的支出	6億1,056万7千円
	資本的収入	3億3,255万3千円
	資本的支出	5億3,198万8千円
病院事業	収益的収支	2億8,329万9千円
	資本的収支	36億4,199万3千円

※収益的収支とは・・・
経営活動によって発生する収入と支出のことをいいます。具体的には、収入では使用料などの料金収入が、支出では施設の維持管理費や減価償却費などが該当します。

※資本的収支とは・・・
施設の建設改良に関する投資的な収入と支出のことをいいます。具体的には、収入では国庫補助金や企業債が、支出では施設の建設改良費・企業債償還金が該当します。

予算常任委員会で集中審査。議論白熱の6日間！！

令和6年度補正予算8件と令和7年度当初予算8件の合計16議案を審査

予算常任委員会

委員長 遠藤 雄一

令和7年度一般会計当初予算

Q 消防施設解体事業の今後の見通しは。

A (生活安全課)

消防屯所の解体は8か所予定しており、場所は大越2か所、常葉2か所、船引4か所です。現在、消防屯所につきましては集合化を進めており、使わなくなった屯所も含めて計画的に解体をしていきたいと考えております。

Q 新規事業の子育て支援ポータルサイト（※1）構築業務の内容は。

A (こども未来課)

各課で実施している子育て支援事業について、田村市のホームページ上にポータルサイトを立ち上げて一元的に情報を発信し、年齢別、目的別に検索ができるようにするものです。

Q 商工業振興費における地域おこし協力隊運営業務の内容は。

A (商工課)

みやこじスイーツゆいで、地元食材による新商品の開発や販売を担う人材を地域おこし協力隊1名の支援を受けて行うものであります。理由といたしまして、みやこじスイーツゆいでは人材不足により新商品の開発ができない状況になっていることに加え、現在整備を進めております都路町複合商業施設に入店が決まっていることから、人材確保の支援を目的として地域おこし協力隊を導入したいと考えております。



予算常任委員会審査の様子

※1 子育て支援の情報が一元的に管理されているサイトのこと。

○議長不信任決議案について

3月10日に半谷理孝議員から議会人事などを理由に「議長不信任決議案」が提出されました。討論においては、佐藤重実議員が「議長不信任決議案」に対して反対の討論を行いました。
大橋議長が退場し、安瀬副議長を除く16名で起立採決により採決した結果、賛成少数で否決されました。

○令和7年度当初予算修正案について

3月10日に石井忠治議員から学校給食費保護者負担金の値上げを行わないとする「予算修正の動議」が提出されました。
市長提案の原案に賛成の蒲生康博議員、石井忠治議員提案の修正案に賛成の管野公治議員、吉田文夫議員、菊地武司議員、半谷理孝議員による討論が行われました。
原案への賛成討論では、学校給食に必要な経費は保護者が負担すべき点や他の手当などが拡充されている点などから学校給食費値上げの原案に賛成の意見を述べました。
修正案への賛成討論では、子育て応援基金、ふるさとたむら応援寄附金を活用し、学校給食費の値上げ分を公費で負担することで、子育て支援対策の充実を図るべきなどの修正案に賛成の意見を述べました。
起立採決により賛成少数で否決されました。

議案等名	会派名	議決結果	賛成 ： 反対	政友会					至誠会				市民 net たむら			改革未来 たむら			無会派		
	議員名			猪瀬明	蒲生康博	大河原孝志	吉田一雄	橋本紀一	安瀬信一	大和田博	吉田文夫	管野公治	菊地武司	石井忠治	渡邊照雄	佐藤重実	石井忠重	遠藤雄一	二瓶恵美子	半谷理孝	大橋幹一
議長不信任決議案		否決	7：9	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	○		
令和7年度当初予算修正案		否決	8：9	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	○		
令和7年度当初予算原案		可決	9：8	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	●		

○：賛成 ●：反対



○令和7年度補正予算

令和7年度一般会計補正予算が提出され、原案のとおり可決しました。補正予算の主な内容は、次のとおりです。

○一般会計補正予算(第1号)

補正額（補正後予算総額）	補正の主な内容	
	事業名	補正額
875万9千円増 (292億3,875万9千円)	带状疱疹予防接種事業	919万9千円

議会事務局からのお知らせ

田村市議会のホームページでは、議会に関する各種情報を公開しています。定例会等の開催日程や会議録など最新の情報をご覧になることができます。

☆議会中継をインターネットで動画配信しています！！

田村市議会では、インターネットを活用し、本会議中継を動画配信（ライブ及び録画）しております。市のホームページからアクセスしていただくと、代表質問や一般質問などの映像をご覧いただくことができます。

なお、ライブ配信は議会開催中に、録画配信は議会閉会后 1 週間程度でご覧になることができます。詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。

☆市民の声を募集しています！！

議会や市政全般に対するご意見・ご要望などを 360 字程度で住所、氏名をご記入いただき、顔写真を同封（添付）して持参、郵送、メールにより議会事務局までご寄稿ください。

なお、ご寄稿していただきました原稿について、「市民の声掲載基準」に基づき、掲載の可否を判断いたします。詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。



☆市政だより、議会だよりをスマホ用アプリ『マチイロ』でご覧いただけます！！

「たむら市政だより」、「たむら議会だより」をもっと多くの皆さんに読んでいただけるよう、スマートフォン用アプリ「マチイロ」を導入しました。この無料アプリをダウンロードすると、いつでもどこでもスマートフォンなどで「市政だより」や「議会だより」を読むことができます。

ダウンロード方法など詳しくは「マチイロ」のホームページをご覧ください！



☆アドレス☆ <https://machiiro.town/>



請願・陳情のお知らせ

請願とは、憲法第 16 条に規定された国民の権利として、公の機関に対して要望を述べる行為で、必ず紹介議員を要しますが、誰でも提出することができます。陳情とは、事実上の行為として議員の紹介なしで提出するものです。

○請願（陳情）書の書き方と提出方法

請願書などは、議会事務局へ直接持参してください。なお、定例会開会の 5 日前（土日祝日を除く）に開かれる議会運営委員会前日午後 5 時までに受付したものは、当該定例会で審議するかどうかを議会運営委員会で判断しますが、それ以降に受付したものは、次の定例会前の議会運営委員会で審議するかどうか判断することになります。

詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。

※意見書提出を求める場合は、意見書の案文を添付願います。

請願（陳情）書

令和 年 月 日

田村市議会議長 ○○○○ 様

請願者 住所 ○○○○○○○○

（陳情者）氏名 ○○○○（署名又は記名押印）

（連絡先）電話番号 ○○○○○○○○

紹介議員 ○○○○（署名又は記名押印）

※陳情の場合は不要

（件名） ○○○○について

請願（陳情）要旨 ○○○・・・・

請願（陳情）事項 ○○○・・・・

代表・一般質問一覧表

議員ごとに質問事項（下表）を掲載しております。
掲載ページのない質問内容は、田村市議会 YouTube
をご利用ください。

	会派名、議員名	質 問 事 項	ページ
代表質問	政友会 蒲生 康博議員	次期市長選挙について	P11
		令和 7 年度予算編成について	//
		田村市の観光について	
	至誠会 管野 公治議員	市政運営について	P11
		令和 7 年度当初予算編成について	
		次世代を育てる事業について	P11
		豊かさを創る施策について	
		命・暮らしを守る施策について	
	改革未来たむら 佐藤 重実議員	令和 7 年度当初予算について	
		市長の市政運営について	
		統合校あぶくま柏鵬高校の支援について	P12
		市職員のメンタルヘルスについて	
		大阪・関西万博事業について	
	市民 net たむら 菊地 武司議員	観光事業について	
		令和 7 年度当初予算について	
		4 年間の市政運営について	
		農林業政策について	P12

	議 員 名	質 問 事 項	ページ
一般質問	吉田 一雄議員	財政状況について	P13
		公共交通について	
		まちづくりについて	P13
		ふるさと納税について	
	二瓶恵美子議員	市の人口転入・転出状況について	P13
		市民の生活について	
		新たな観光スポットと市内のイベントについて	P13
	吉田 文夫議員	一般質問に対する答弁について	
		教育振興策について	P14
		公的医療保険について	//
	大河原孝志議員	市役所多目的ホールについて	
		人口減少対策について	P14
		県事業について	//
		旧芦沢小学校及び旧緑小学校について	
	遠藤 雄一議員	防災について	P15
		地域おこし協力隊について	//
		給食費について	
		東大 10 人構想について	
	渡邊 照雄議員	上水道について	
		带状疱疹予防ワクチンの接種について	P15
		市職員のビジネスケアラーについて	
		地域農業について	P15
	半谷 理孝議員	防犯対策について	
		白石市政 1 期目の総括について	P16
		定住促進について	//
	石井 忠治議員	林業政策について	
		新病院建設の進捗と開院に向けた諸課題について	P16
		中心市街地内の市道拡幅整備計画について	

※代表質問や一般質問の欄にQRコードが掲載されています。スマートフォンなどで読み取ると、YouTube の録画映像にアクセスすることができますので活用ください。





教育環境整備の
取組みは。

1人1台のタブレット端末
を整備しています。



録画映像は
こちらから

次世代を育てる事業について

Q 教育に係る環境整備の取組みは。

A (副市長)

物的支援については、市独自で平成30年度にタブレットを活用した学習を県内各自治体に先駆けて展開し、1人1台のタブレット端末を整備しております。

人的支援については、本年度、個別に支援が必要な児童生徒の教育活動を充実させるために、特別支援教育支援員22人、持続可能な部活動を展開するために、部活動指導員6人を配置し、英会話力向上のために、外国人英語指導助手8人を任用して市内小中学校に派遣しております。



タブレット授業の様子

市政運営について

Q 令和7年度市政運営の基本的な考え方は。

A (市長)

新年度の市政運営につきまして、市民の皆様のご判断を前に軽々にお話をするわけにはまいりませんが、私なりの新年度の展望といたしますと、市政全般におきまして、進化し、躍進する年でありたいと考えております。

具体を申し上げますと、質の高い自主防災組織の確立、農産物の高付加価値化、商工業の活性化と販路拡大、観光事業の発展、教育環境の充実、市民病院を核とした医療・介護・福祉連携による、誰一人取り残されることのない社会の形成、公共交通体系の充実、治安の維持などが施策の柱となっていくものと考えております。

これらを確実に施策として展開をしていくために、部長等会を通じて職員全員に「和顔愛語」で今年一年をスタートしていきたいと、話をさせていただきました。

穏やかで柔和な顔つきと、あたたかい言葉遣いという意味で、態度が優しく親しみがあることを指す四字熟語ですが、私や市職員にとって至極当然な接遇や振る舞いを意味するものでもあります。

和顔愛語、基本的なものを一つ一つ丁寧に積み上げ、進化・躍進させる、そのような新年度の市政運営をしてまいりたいと考えております。

令和7年度予算編成の
基本方針は。

6つの柱を設け、
編成しました。

録画映像は
こちらから



令和7年度予算編成について

Q 予算編成の基本方針は。

A (総務部長)

歳入面での見通しは依然として不透明ながらも、本市の自主財源の柱である市税と地方交付税において、前年度からの増加を見込んでおります。

歳出面では、高齢化の進行や子育て等に対する社会保障経費の増加に加え、公共施設の老朽化に伴い、その多くが大規模な改修・更新時期を迎えつつあり、道路・水道といったインフラの老朽化も一層進む中、維持管理や更新費用が今後ますます増加してまいります。

また、新たな行政需要として、DX推進による行政コストの削減や地域経済の活性化、防災力・治安力の向上による安心のまちづくりを見据えた対応が求められております。

このような状況を踏まえ新年度予算では、5つの目標及び復興事業を柱とし、着実に推進する予算を編成いたしました。



大阪・関西万博事業

次期市長選挙について

Q 次期市長選挙の公約と実現に向けた決意は。

A (市長)

これまで市民の皆様のご支援とご支持により、市政をお預かりしてまいりましたが、このたび決意を新たに「前進」をスローガンに掲げ、1期目の取組みのさらなる充実と、風評払拭に向けた農業の6次化への取組み、地域経済の活性化を図るエコノミックガーデニングの推進、東大10人構想を基軸とした将来を担う人財の育成、新市民病院を核とした医療・介護・福祉の連携強化、若者から選ばれ市民が憩う環境の整備、質の高い自主防災組織の確立、歴史文化を活用した観光政策など、市民の誰もが笑顔になれる田村市を創造したいと強く思いを致したところであります。

再度、市政のかじ取り役として機会を与えていただけるのであれば、引き続き全身全霊をもって市政執行にあたってまいります。



市民 net たむら
菊地 武司議員

第6期に向けた課題点は。

集落内構成員の高齢化などです。



録画映像は
こちらから

農林業政策について

- Q ①中山間地域直接支払制度の第5期終了に伴う評価検証と第6期に向けた課題点及び周知方法は。
②農家戸数の減少に対する対応策は。

A (産業部長)

①中山間地域直接支払制度の評価検証については、中山間地域における農業生産活動の維持だけでなく、集落の活性化、環境保全などの事業効果が挙げられており、実際に第5期では46集落が本制度を活用し、構成員が行う水路、農道の草刈りなどの共同作業による営農環境の維持管理、周辺林地の下草刈による環境保全、景観作物の作付け活動による地域活性化などの取組みが成果を挙げております。

課題は、集落内構成員の高齢化に伴い、農業生産活動の継続及び事務作業の実施が年々困難になってきており、来年度から開始される第6期対策においては、集落協同士の連携や統合などにより、農業生産活動の継続、事務作業の担い手確保及び、スマート農業にかかる取組みの実施に対する加算措置などが新たに創設される予定であります。

周知方法については、本制度の効果を多くの集落に広げていくためにも、毎年開催している説明会の参加範囲を、本制度の活用集落だけでなく、一般の参加希望者まで広げるなど、より一層、制度の周知と推進を図ってまいります。

②農林水産省が5年ごとに実施している農林業センサスでは、市全体での農業経営体数は、2015年の2,455経営体から2020年は2,010経営体と、445経営体が減少しております。

主な要因は、農業従事者の高齢化や担い手不足による農業者の減少、それに伴う耕作放棄地の拡大であり、農用地の集約化等に向けた取組みを加速させることが喫緊の課題であります。

現在、地域計画の策定に向けて協議しており、将来の姿を明確化し、それぞれの地域で新規就農者が定着できる環境整備対策を実施するため、新規就農者育成総合対策事業をはじめとした支援制度の活用を推進してまいります。



中山間地域直接支払制度を活用した集落活動の様子

あぶくま柏鵬高校への支援は。

統合校誕生後も支援を行っていきます。

録画映像は
こちらから



改革未来たむら
佐藤 重実議員

統合校あぶくま柏鵬高校の支援について

- Q ①あぶくま柏鵬高校への支援は。
②進学に対応した学科への市の関わり方は。

A (副市長)

①市では現在、船引高校との連携事業として、地域課題の解決策について協働で検討することを目的とした地域密着型総合的探究事業や、将来の地域リーダー育成を目的としたアクティブリーダー育成プロジェクトなどを展開しております。

また、「福島イノベーション・コースト構想推進機構」と連携し、獨協大学が福島復興に資するプロジェクトとして、船引高校において事業を展開しております。

そのほか、企業、学校、行政の三者が連携し、「働きながら学び、学びながら働くことにより、生徒を一人前の職業人に育てる」ことを目指した事業である、デュアル実習における生徒の受入れに加え、講演会、大学見学、資格取得など、生徒の目標実現や学力向上に向けた事業に対しての支援を行っております。

市といたしましては、現在行っている船引高校への支援を継続しつつ、統合校誕生後も様々な支援を行ってまいりたいと考えております。

②統合校の特徴として、2年次に進学に対応した「文理探究系列」、就職や専門的な技能を習得する「プロフェッショナル系統」を設け、プロフェッショナル系統では、食農・6次化、情報技術、ビジネス、福祉・保育の4分野があり、地域を支える職業人を育てることをイメージし、学校を運営すると聞いております。

これまでも船引高校では、デュアル実習やドローン学習など特色ある取組みを実践しておりますが、市では、統合校となった以降も学校が行う新たな取組みや学習と連携し、生徒の目標実現や学力向上への支援を行ってまいります。

※令和8年4月に船引高等学校と小野高等学校が統合し、あぶくま柏鵬(はくほう)高校となります。



統合予定の船引高等学校



二瓶恵美子議員

人口流出抑止の取組みは。

結婚・妊娠・出産子育て支援事業等を行っています。



録画映像は
こちらから

市の人口転入・転出状況について

Q 人口流出抑止の取組みと今後の対策は。

A (市長)

国立社会保障・人口問題研究所の推計人口の見通しを踏まえ、令和4年に策定した第2次田村市総合計画において、豊かな自然と歴史文化を活かし、産業振興、教育、医療・福祉、住環境、市民協働の各分野の取組みを着実に推進することで、定住化と雇用拡大を図り、人口減少に歯止めをかけることとしております。

市といたしましては、人口流出を抑止するためには、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を現実とすべく、子育て支援策を充実させるほか、移住定住の促進、安定した雇用の創出、市民協働による地域活性化等を通じて、人口減少を抑止することが必要であると認識しており、人口減少対策として、重点的に結婚・妊娠・出産・子育て支援事業、移住定住促進事業、雇用創出事業等に取組んでおります。

新たな観光スポットと市内イベントについて

Q 仙台平のパラグライダー滑走路にブランコを整備する考えは。

A (産業部長)

仙台平は、展望台からの眺望とドリーネ(※2)の見学など、自由に立ち寄れる観光スポットであり、滝根町内を一望できる景観は、写真映えするスポットとして、市内外の方から好評を得ております。

仙台平の景観は、雄大な自然そのものが大きな魅力であり、ブランコ等の構造物の設置は、その魅力を損なう懸念があります。

また、パラグライダーの滑走路でもあり、県立自然公園区域内の第3種特別地域にも指定されていることから、慎重な対応が必要であります。

これらの観点から、現時点では、仙台平へのブランコ整備は考えておりませんが、利用者のニーズや安全対策及び景観への影響などを総合的に判断し、利用団体や関係機関と協議しながら検討してまいります。



仙台平

基金繰入れを除いた収支は。

3億3,179万7千円の歳出超過となっています。



録画映像は
こちらから



吉田 一雄議員

財政状況について

Q ①昨年度決算における基金繰入れを除いた収支は。

②今後のインフラ整備と公共施設の維持管理費確保は。

A (市長)

①昨年度の一般会計決算は、歳入総額299億6,824万6,000円、歳出総額286億2,397万1,000円で、翌年度への繰越財源2億6,206万7,000円を差し引いた実質収支は、10億8,220万8,000円のプラスですが、お質しのあった財政調整基金の取崩しや積立てなど、増減要素を取除いた実質単年度収支は、3億3,179万7,000円の歳出超過となっております。

②これまでもインフラの更新や新設、点検等について、社会資本整備総合交付金や過疎対策事業債、辺地対策事業債などを財源に、地方財政措置を最大限活用しながら進めてまいりました。

今後におきましても、国・県の交付金や地方財政措置等を最大限活用することに加え、公有資産の売却・貸付による税外収入といった財源確保や、施設総量の削減などに積極的に取組みながら、インフラ整備と公共施設の維持管理費の確保に努めてまいります。

まちづくりについて

Q 農業後継者不足解消や遊休農地の利活用を目的とした企業誘致の有効性は。

A (副市長)

農業の後継者不足と遊休農地の増加の解決に向けて企業を誘致することは、有効な手段と考えております。

一方で、企業を誘致するためには、市内の農用地への需要や、企業が望む条件を把握することが重要であることから、現在進めております地域計画の策定により、市内各地域の農用地の現状を明確化するとともに、企業が望む条件とのマッチングなど、農業参入の支援窓口である福島県農業経営・就農支援センター等と連携を図りながら、農業法人や農業参入を検討する企業に向けた情報発信を検討してまいります。



市内遊休農地



大河原孝志議員

大滝根川河川改修事業の進捗状況は。

下流側より工事を進めています。



録画映像は
こちらから

県事業について

Q 大滝根川河川改修事業の計画と進捗状況は。

A (建設部長)

県が実施する大滝根川河川改修事業は、船引町春山字上ノ台地内の町尻川合流点付近から、船引字落合地内の牧野川合流点までの延長 4,400 m で、現在の川幅等を踏まえ、改修区間を 2 つの区間に分類し、下里地区の国道 288 号船引橋より下流側 1,600 m を河道掘削による改修、船引橋より上流側 2,800 m を河道拡幅による改修計画であります。

進捗状況は、令和 4 年度から、下流側より工事を進めており、本年度までに河道掘削が 500 m 完了し、来年度以降も引き続き春山地区の河道掘削を実施する予定であります。

また、上流側においては、概略設計を進めており、対象地区の住民の方々に対して、1 月 21 日から 23 日の 3 日間にわたり、事業説明会を開催したところであります。

市といたしましては、河川改修事業がより進捗が図れるよう、国と県に対して、改めて要望書の提出を実施しており、今後も県と連携して事業に取り組んでまいります。

旧芦沢小学校及び旧緑小学校について

Q ①企業からの施設利用に対する問い合わせは。
②両廃校の利活用は。

A (副市長)

①旧芦沢小学校については、これまでのところ問い合わせはありません。

旧緑小学校については、グループホーム等を運営する企業からの問い合わせが 1 件ありましたが、具体的な利活用にはつながっていないのが現状であります。

②廃校施設の利活用は、市といたしましても大変重要な課題であると捉えておりますので、引き続き検討を重ねてまいります。



旧緑小学校

学校施設の避難所整備状況は。

避難環境の整備と維持に努めていきます。



録画映像は
こちらから



吉田 文夫議員

教育振興策について

Q 防災倉庫、情報通信設備、避難スペースの空調等の学校施設の避難所整備状況は。

A (教育長)

市内の避難所は、指定避難所が 36 か所で、そのうち学校施設の避難所は 14 か所となっております。

防災倉庫については、避難初期の段階で必要となる毛布、小型カーペット、パーティション TENT などの備蓄品を各地域の基幹となる避難所に分散して配備し、各避難所へ輸送する計画としているため、学校施設や敷地内に防災倉庫は設置しておりません。

情報通信設備については、市内小中学校の校舎には、学校用の W i - F i が整備されておりますが、体育館にはネットワークが整備されていないため、学校用のタブレット端末などを使用し情報提供することを想定しております。

冷暖房などの空調設備については、夏場の暑さによる熱中症対策として、本年度、各体育館に冷風機を 2 台ずつ整備いたしました。

また、冬季間の避難所対応のため、ストーブを市全体で 50 台購入しており、避難所を開設する際に学校へ配備いたします。

今後も、災害時の様々な状況を想定し、避難環境の整備と維持に努めてまいります。



指定避難所（船引中学校）

公的医療保険について

Q 短期保険証と資格証明書の交付実態は。

A (市民部長)

短期保険証については、本年 2 月 1 日現在で 18 世帯 38 人へ交付しており、資格証明書については、現在交付しておりません。

また、昨年 12 月からマイナ保険証へ切り替わったことに伴い、短期保険証並びに資格証明書の新規発行が廃止となりましたので、現在交付されている短期保険証については、有効期限終了後は、従来の保険証に替わる資格確認書若しくは資格情報のお知らせをそれぞれ対象となる世帯へ順次交付いたします。



公費助成の予定は。

準備を進めています。



録画映像は
こちらから

带状疱疹予防ワクチンの接種について

Q 本市の带状疱疹予防ワクチン公費助成の予定は。

A (保健福祉部長)

本年4月からの定期接種運用に向け、田村医師会及び三春町、小野町と公費助成額等の調整を含めた準備を進めており、当該取組みにおける所要額については、次期開催予定の議会に上程する計画であります。

※会期内の補正予算で可決されました。

地域農業について

Q 地域農業を改善する手立ては。

A (産業部長)

地域農業を改善する手立てにつきましては、農業の後継者不足とそれに伴う耕作放棄地の増加は、地域農業を営む上で喫緊の課題であり、意欲ある担い手を確保し、農業を継続できる環境づくりが重要であると考えております。

市では、将来の各地域の農業をどのように維持・継続していくかの道筋を決めるための地域計画を、本年度内に策定することとしております。

本計画の策定にあたり、昨年度に実施した「地域農業の将来に関するアンケート」では、地域農業を持続していくためには、「農業法人設立の促進が重要である。」「農地を貸出し、農地集約に協力できる。」といった回答が多く寄せられたことから、策定された計画をベースとした話し合いの場を通じて、将来の地域農業の姿を共有し、農業法人の設立促進が図られるものと期待しております。

また、市内には先進事例となる農事組合法人が複数ありますので、これらの取組みを参考としながら、進行中の基盤整備事業を契機として、農業法人化の推進を図ることで、高齢により個人での営農が困難となった方も、農業指導や協業することにより、農業法人での活躍の場が創出され、地域農業の持続化につながっていくものと考えております。

今後も、様々な機会を捉え、農業法人の設立についての支援を推進し、持続可能な地域農業の実現に取り組んでまいります。



地域おこし協力隊の
活動実績は。

地域課題の解決に向けた
活動を行っています。

録画映像は
こちらから



地域おこし協力隊について

Q 活動実績と課題は。

A (総務部長)

地域振興型の隊員は、移住・定住の促進、空き家の利活用など、地域課題の解決に向けた活動を行っております。

起業型の隊員は、移住して起業することを目的としているもので、飲食事業、キャンプ事業、サウナ事業、シェアハウス・カフェ事業の起業の実現に向け、各地域で精力的に活動を行っております。

観光振興型の隊員は、各観光施設で活動しており、ムシムシランド配置の隊員は、小学校や市民大学などの昆虫勉強会で講師を務めるなど広く昆虫事業のPRを行い、あぶくま洞配置の隊員は、市農作物を使ったスイーツの製作、販売によるイベントの盛り上げ、また、グリーンパーク都路配置の隊員は、グリーンツーリズム事業に参画し体験型観光の魅力の発信や、ディスクゴルフという新規スポーツの大会を開催し、施設を活性化させるなどの実績があります。

課題については、任期終了後において定住につながらないことが挙げられ、地域活動の担い手となる人材として、その定住・定着を図ることが必要不可欠であると考えております。



防災について

Q 自主防災組織の組織率は。

A (市長)

自主防災組織の設立については、全行政区への設置を進めており、本年度までに33団体が組織され、全100行政区に占める組織率は33%であります。



新病院建設事業の進捗は。

鉄筋配筋工事を進めています。



録画映像は
こちらから

石井 忠治議員

新病院建設の進捗と開院に向けた諸課題について

- Q ①新病院建設事業の進捗と工程会議等の開催や現場管理・監督の状況は。
②田村地方の地域医療機関との機能分化及び連携強化プランは。
③新病院開院後における市の財政負担見込み額は。

A (市長)

①現在は、建屋の基礎立てが完了し、1階床、柱や壁部分にあたる鉄筋配筋工事を進めております。

工程管理の一環として、市とコンストラクションマネージャー(※3)と工事監理者及び施工者による工事定例会議を月2回実施し、施工者からの月間及び中期工程の進捗についての報告を受け、現場に赴き施工状況を確認しております。

②田村地方公立3病院の機能分化、連携強化については、田村地方に存する医療機関が、一つの総合病院であるかのように、相互に連携と分担をしながら、軽症から中等症患者への地域対応率を高めることを目指しております。

現在、公立3病院間での連携強化を図るため、各病院の病床情報の共有化を図り、入退院管理をワンストップで行える体制づくりを進めております。

また、「田村地域医療対策協議会」を令和5年11月に設置し、機能分担や連携のあり方を協議することとしております。

③開院後の財政負担は、新病院運営にかかる指定管理料や病院事業債の償還金、起債利息などがあり、一般会計の負担額は、令和9年度から令和13年度までの5年間では、建設工事起債償還に加えて、医療情報システム購入の起債償還を要するため、年平均で約5億300万円となり、その後、令和14年度から全ての起債償還が完了する、令和37年度までの負担額は、年平均で約4億7,500万円と試算しております。

一方でこれらの交付税措置として、年間約1億2,000万円が見込まれるため、開院後、令和9年度から起債償還が完了する令和37年度までの実質財政負担額は、平均して年間約3億5,900万円程度と見込んでおります。



新市民病院完成イメージ

※3 プロジェクトの目的を的確に把握し、全体の設計方針を設定する者。

パワハラ等の職場環境は。

環境の改善に取り組んでいきます。



録画映像は
こちらから

半谷 理孝議員

白石市政1期目の総括について

- Q パワハラ等の職場環境に関する見解は。

A (市長)

ハラスメントのない風通しの良い職場の実現に向けて、ことあるごとに礼節やコミュニケーションの重要性を職員に呼びかけてまいりました。

現在の職場環境は、ストレスチェックの結果の推移を見る限り、全体的に改善傾向にあるものと認識しております。

一方で、近年、社会問題化しているカスタマーハラスメント(※4)については、昨年10月に実施した職員アンケートにおいて、回答者の約半数がカスタマーハラスメントを経験しているという結果であり、職員のモチベーションやメンタルヘルスに影響を及ぼしかねないものと危惧しております。

この状況を踏まえ、本年度、名札表示の見直しやハラスメント対策の職員研修を実施いたしましたが、職員が最良のパフォーマンスを発揮するためには、今後も継続して環境の改善に取り組んでいく必要があると考えております。



定住促進について

- Q 昆虫課によるナラやクヌギの植林事業の拡大は。

A (総務部長)

昆虫課は、昆虫の聖地としてのブランドイメージが定着するよう、昆虫に関する情報発信を今まで以上に強化し、交流人口の拡大を図ることを目的として取り組んでおり、昆虫課として、ナラ、クヌギの植林事業は行っておりませんが、復興事業の1つである広葉樹林再生事業として行っております。

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、シイタケなどの原木や薪の出荷ができず、広葉樹林の伐採、更新が進んでいないことから、将来にわたる広葉樹の産業的利用に向けた再生、循環のために実施しております。

令和4年度から20年度までの計画面積900haのうち、本年度までに120.9haの整備が完了する見込みであり、広葉樹林の再生は、本市復興の絶対条件であると認識しておりますので、引き続き計画達成に向けた事業の進捗に努めてまいります。

※4 顧客等からの過剰な要求や不当な言いがかり等の悪質なクレームのこと。

各常任委員会活動報告

総務文教常任委員会

議案 12 件を審査し、全て可決すべきものと決定

条例の制定 2 件、関係条例の整理 2 件、条例の一部改正 5 件などの議案が付託され、全て原案のとおり可決すべきものと決定しました。

田村市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例

地域と調和する太陽光発電事業の普及を図り、併せて市の良好な環境保全及び災害防止並びに市民の安全安心な生活の確保を目的に、太陽光発電設備の適正な設置及び管理に必要な事項を定めるために条例を制定するものであり、審査中の質疑応答は次のとおりです。

Q 市民生活に影響がない景観に配慮した対応策は。

A (企画調整課)

自然環境や市民生活を守ることが大前提であることから、条例において禁止区域及び抑制区域を定めるとともに、地域住民等を対象とした説明会の開催を義務付けています。

市民福祉常任委員会

議案 5 件を審査し、全て可決すべきものと決定
陳情 2 件を審査し、全て継続審査すべきものと決定

条例の一部改正 3 件、財産の取得 1 件、工事契約の変更 1 件の議案が付託され、全て原案のとおり可決すべきものと決定しました。

田村地方衛生処理センター解体撤去工事(2期工事)請負契約の変更について

事業費の精算に伴い、産業廃棄物処分費などの減額による請負契約を変更するものであり、審査中の質疑応答は次のとおりです。

Q 減額の要因は。

A (環境課)

主な減額は産業廃棄物処分費ですが、その他に埋め戻し材等の仕様変更により事業費を縮減しています。



田村地方衛生処理センター解体撤去工事の様子

産業建設常任委員会

請願 1 件を審査し、継続審査すべきものと決定

請願 1 件が付託され、継続審査すべきものと決定しました。

行政区環境整備に対する区長裁量予算の確保について

本請願は、常葉地域の行政区において、将来に渡り持続可能な道水路及び河川の環境保全と快適な住環境を維持するために、住民の意識高揚と負担軽減を図る支援拡充を求めるものです。

審査の過程において、常葉行政区のみならず、田村市全体の問題であることから、各行政区の奉仕作業の現状を見極めつつ、近隣市町村の状況なども参考に、全庁的な検討が必要との意見が出されました。

判断材料が不足しており、更なる調査を必要とするため、継続審査すべきものと決定しました。

所管事務調査

2月26日に藤倉航装株式会社船引工場の取組みについて所管事務調査を実施しました。



所管事務調査の様子

各委員会視察調査報告

各委員会は、次のとおり視察調査を行いました。

●総務文教常任委員会 委員長 二瓶 恵美子

●視察日 令和6年10月16日～18日

●視察地 兵庫県加西市
岡山県高梁市

●調査項目

- ・兵庫県加西市
「コミュニティバス事業の取組みについて」
「ふるさと納税の取組みについて」
- ・岡山県高梁市
「高梁市図書館を含む複合施設について」
「旧吹屋小学校の改修事業について」

●調査結果

加西市では、交通弱者の足の確保、病院や公共施設等へのアクセス利便性確保、公共交通不便地域の解消を図っており、公共交通事業への取組みやコミュニティバスの導入経過について説明を受けました。

ふるさと納税については、寄附金集め一辺倒ではなく、寄附者と交流人口及び関係人口の増加へつなげている取組みについて説明を受けました。

高梁市では、複合施設の運営状況や廃校施設の活用、運営状況について説明を受けました。

本市においても自動運転バスの導入や廃校施設の利活用方法を検討していることから、2市の施策は参考となる取組みであり、今後の議会活動に向け、充実した視察となりました。



高梁市役所前にて

●市民福祉常任委員会 委員長 石井 忠重

●視察日 令和6年10月1日～3日

●視察地 三重県名張市
三重県玉城町
三重県津市

●調査項目

- ・三重県名張市
「農福連携について」
- ・三重県玉城町
「国民健康保険玉城病院の運営等について」
- ・三重県津市
「防犯カメラ設置補助金制度について」

●調査結果

名張市では、農業分野における障がい者雇用への取組み組織の運営体制などについて説明を受けました。

玉城町では、本市で建設予定の市民病院と同規模の病床数の公立病院を有しており、業務概要や経営状況、診療状況などについて説明を受けました。

津市では、犯罪のない安全で安心なまちづくりのため防犯カメラ設置補助金制度を導入しており、導入までの経過や経費、導入後の効果や今後の課題について説明を受けました。

農福連携事業や市民の安全安心につながる事業については共通した課題であり、今回の視察を基に今後の議会活動へ生かしていける視察となりました。



名張市議場にて

●産業建設常任委員会 委員長 佐藤 重実

- 視察日 令和6年10月23日～25日
- 視察地 広島県三次市
広島県安芸高田市
広島県安芸太田町

- 調査項目
 - ・広島県三次市
「みよしDMOについて」
 - ・広島県安芸高田市
株式会社リビングファーム広島
「里山資源活用について」
 - ・広島県安芸太田町
「ヘルスツーリズム推進協議会について」

●調査結果
三次市では、地域の「稼ぐ力」を引き出すことを目的に広島県内初の地域DMOに登録された、みよしDMOにおける取組みや今後の課題について説明を受けました。

安芸高田市では、放置竹林問題を解決するために開発された竹チップ堆肥の取組みや今後の展開について説明を受けました。

安芸太田町では、町内にある資源を最大限に活用し、ヘルスツーリズム（健康保持増進旅行）を中心に進めている観光戦略について説明を受けました。

3自治体とも民間と行政のすみ分けがしっかりとされている点や関係団体と連携した取組みなどが顕著であり、今後の議会活動に向けて充実した視察となりました。



三次市議場にて

●議会運営委員会 委員長 渡邊 照雄

- 視察日 令和7年1月16日～17日
- 視察地 群馬県伊勢崎市
東京都武蔵野市

- 調査項目
 - ・群馬県伊勢崎市
「議会改革及び議会運営について」
 - ・東京都武蔵野市
「議会改革の取組みについて」
「武蔵野市議会BCPについて」

●調査結果
2自治体は議会改革及び議会運営において先進的な活動をしており、その取組みについて説明を受けました。

本市においても取り組むべき参考事例が多く見られ、今後の議会活動に向け、充実した視察となりました。



伊勢崎市議場にて

●広報委員会 委員長 遠藤 雄一

- 視察日 令和6年11月11日
- 視察地 栃木県那須町

- 調査項目
 - ・栃木県那須町
「議会広報紙について」

●調査結果
那須町は、全国町村議会議長会広報コンクールにおいて受賞歴があり、議会広報紙発行に係るスケジュールや紙面構成、広報モニターについて説明を受けました。

今後は今回の視察調査を参考にした、紙面構成やレイアウト、写真やイラスト等の活用などについて検討し、市民に分かりやすく、読みやすい紙面づくりを目指していきます。



那須町議場にて

シリーズ 市民の声



「開業の苦労と感謝」

田村市船引町

かわおと みずき
川音 瑞貴さん

私は、令和4年8月に行政書士として開業いたしました。開業と一言でいうと簡単ですが、実際は今もって苦労の連続です。開業して数年ですが、ありがたいことに少しずつ色々な方々からお声がかかるようになってきました。とはいえ、経営者としてはまだまだ未熟です。なので周りの優秀な経営者の方々に色々と相談することも多々あるのですが、皆さん口をそろえて「最初は自分もそうだったよ」とおっしゃいます。そう聞くと、私は経営者の誰もが通る道を通っていて、それは裏を返せば、順調に進んでいっているからこその悩みなのかもしいないと思いました。

これから進んでいくにつれ、様々な困難にぶつかるかとは思いますが、周りの皆様に感謝しつつ乗り越えて行けたなと思っています。



シリーズ 若者の声



「デュアル実習成果発表会を終えて」

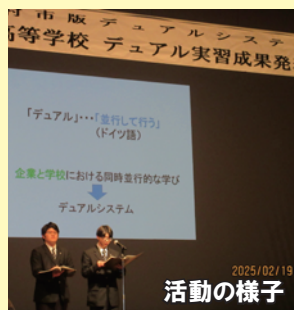
船引高校 2年

わたなべ かい
渡邊 迦さん

私はデュアルコースを選択しています。前期実習では、販売業での品出し作業を通して、工夫する力とビジネスマナーを身に付けることができました。また後期実習では製造業を体験し、一つの作業に取り組む集中力や忍耐力を向上させることができました。さらに、作業員の方への報告・連絡・相談も怠らずにできるようになりました。

2月19日に行われた「デュアル実習成果発表会」では、これらの経験を「日常から仕事につながる力」というテーマで発表することが出来ました。体験談をもとに、実習で身に付けた力が日常と仕事の場面でどのように活かされているか、伝えることが出来たと思います。

3年生では、一つの企業で一年を通して実習させて頂くので、これまで身に付けた力を活用しながら、さらに新しい力を身に付けるために頑張っていきたいです。そして、実習の経験を将来の進路活動に活かし、来年度の成果発表でも聞いてくれる生徒の方や企業の方、地域の方に成果を伝えられるように頑張っていきたいです。



☆6月定例会の開催予定☆

6月定例会は下記の日程で開催される予定です。議会は一般に公開され、どなたでも傍聴できます。なお、傍聴予定日の当日に体調等がすぐれない際は、傍聴をご遠慮くださるようお願いいたします。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

6月10日 (火)	初日 (招集日) 会期の決定、提案理由の説明など
6月12日 (木)	一般質問
6月13日 (金)	一般質問
6月16日 (月)	一般質問
6月17日 (火)	総括質疑、議案等の常任委員会付託 各常任委員会審査
6月18日 (水)	予算常任委員会審査
6月20日 (金)	最終日 各常任委員会審査結果報告、質疑、討論、採決

議会だよりへのご意見・ご要望をお寄せください！！

【お問い合わせ先】 田村市議会事務局

〒963-4393

田村市船引町船引字畑添76番地2

電話：0247-81-1223

市ホームページお問い合わせフォームなどをご利用ください。



＜広報委員会＞

〈委員長〉 遠藤 雄一（前列左）

〈副委員長〉 吉田 一雄（前列右）

〈委員〉 後列左から 大河原孝志、佐藤 重実
菅野 公治、蒲生 康博

